

為替ヘッジあり

第71期末(2017年11月17日)	
基準価額	8,457円
純資産総額	85百万円
第66期～第71期	
騰落率	0.6%
分配金(税引前)合計	300円

為替ヘッジなし

第71期末(2017年11月17日)	
基準価額	11,642円
純資産総額	64百万円
第66期～第71期	
騰落率	1.7%
分配金(税引前)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジア高利回り社債 オープン(毎月決算型) (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券

作成対象期間：2017年5月18日～2017年11月17日

交付運用報告書

第66期(決算日2017年6月19日) 第69期(決算日2017年9月19日)
第67期(決算日2017年7月18日) 第70期(決算日2017年10月17日)
第68期(決算日2017年8月17日) 第71期(決算日2017年11月17日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、このたび、第71期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジアのハイ・イールド債券等に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

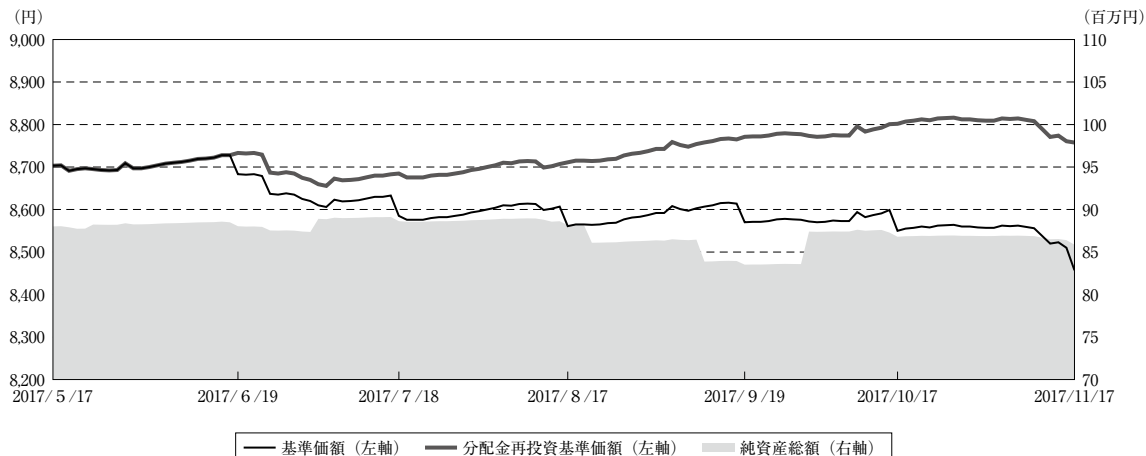


運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年5月18日～2017年11月17日）

【為替ヘッジあり】



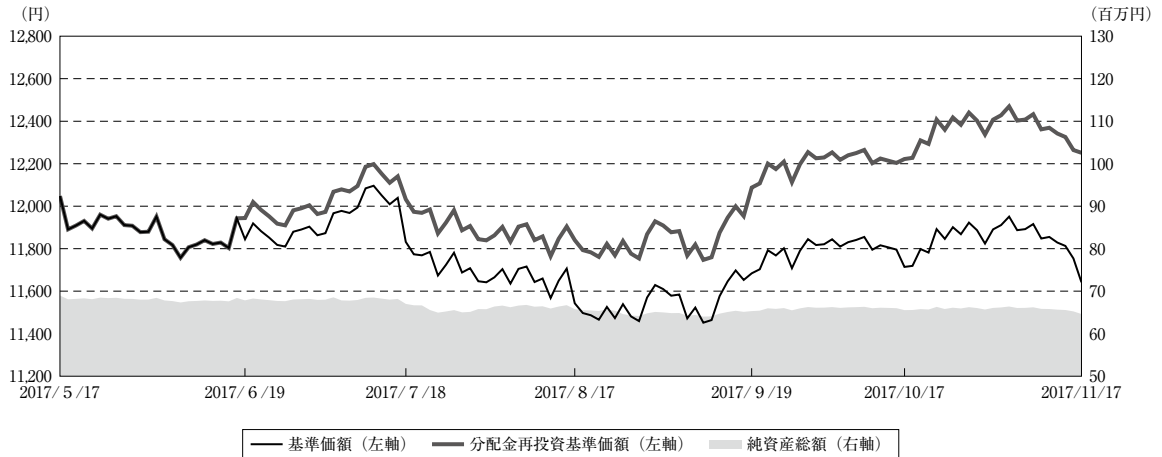
第66期首：8,703円

第71期末：8,457円（既払分配金（税引前）：300円）

騰落率：0.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年5月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【為替ヘッジなし】



第66期首：12,048円

第71期末：11,642円（既払分配金（税引前）：600円）

騰落率： 1.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年5月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＜アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）＞

当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回りが低下し、債券価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回りが上昇し、債券価格が下落したことがマイナスに作用しました。

＜アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）＞

当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回りが低下し、債券価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回りが上昇し、債券価格が下落したことがマイナスに作用しました。

1万口当たりの費用明細

（2017年5月18日～2017年11月17日）

【為替ヘッジあり】

項目	第66期～第71期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 48	% 0.561	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(19)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(28)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	49	0.568	
作成期間中の平均基準価額は、8,604円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【為替ヘッジなし】

項目	第66期～第71期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66	0.561	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(26)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(38)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	67	0.568	
作成期間中の平均基準価額は、11,776円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

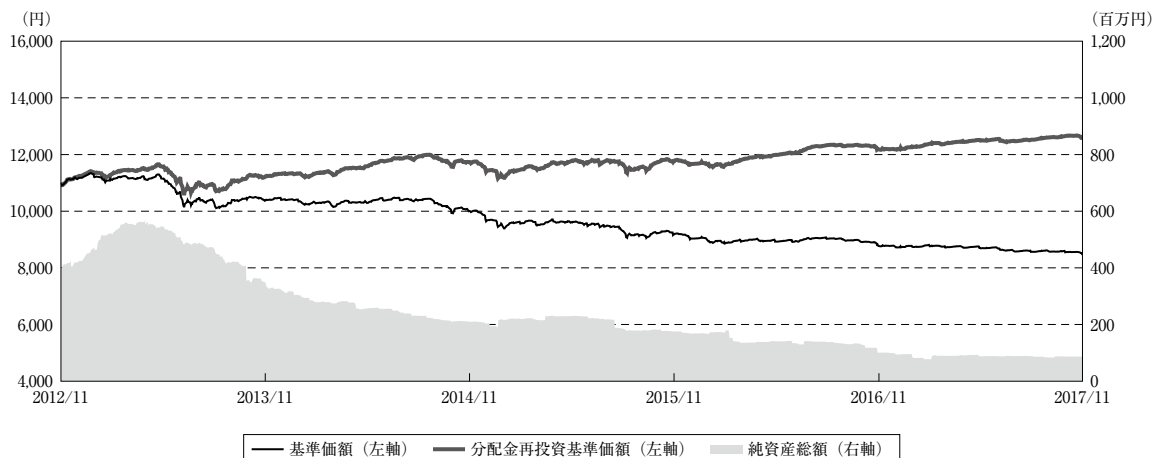
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2012年11月19日～2017年11月17日）

【為替ヘッジあり】



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年11月19日 期初	2013年11月18日 決算日	2014年11月17日 決算日	2015年11月17日 決算日	2016年11月17日 決算日	2017年11月17日 決算日
基準価額 (円)	10,935	10,366	10,001	9,155	8,778	8,457
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	840	840	840	720	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.5	4.7	0.0	3.9	3.2
J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index(米ドル建て)騰落率 (%)	—	6.3	8.5	4.2	10.9	6.3
純資産総額 (百万円)	399	349	209	174	100	85

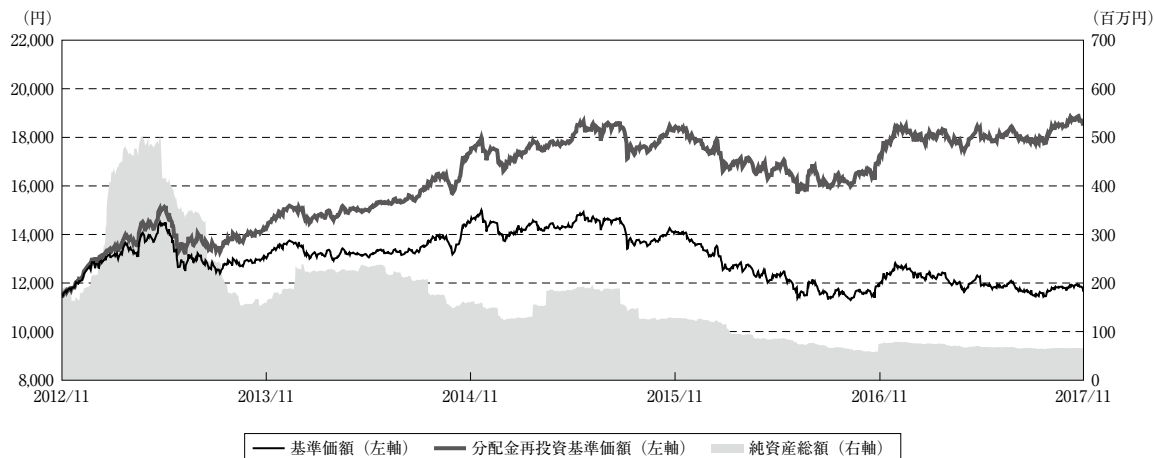
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

【為替ヘッジなし】



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2012年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年11月19日 期初	2013年11月18日 決算日	2014年11月17日 決算日	2015年11月17日 決算日	2016年11月17日 決算日	2017年11月17日 決算日
基準価額 (円)	11,460	13,045	14,475	14,051	11,846	11,642
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.8	21.4	5.6	△7.0	8.6
J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index (円換算後) 騰落率 (%)	—	30.9	25.9	10.3	△2.2	10.4
純資産総額 (百万円)	188	158	159	127	74	64

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2017年5月18日～2017年11月17日）

アジア・ハイ・イールド債券市場は、作成期を通じて総じて堅調な動きとなりました。世界的に景気が改善方向に向かう中、投資家のリスク志向が強まったことなどが支援材料となりました。ただ、作成期末にかけては、米国の税制改革に対する先行き不透明感の高まり等を背景に、主要国の株式市場のボラティリティ（変動率）が上昇した影響から、アジア・ハイ・イールド債券市場が弱含む場面も見られました。

為替市場は、作成期を通じて米ドルが対円で概ね横這いとなりました。9月上旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化等を背景に、米ドルが対円で下落しました。しかし、その後は経済指標の改善等を受けて、米国金利の先高観が強まったことなどから、米ドルが対円で値を戻す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年5月18日～2017年11月17日）

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象として運用を行いました。

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

前述をご参照ください。

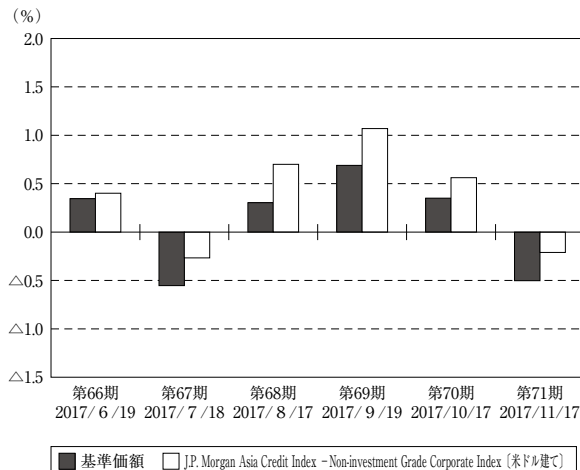
当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年5月18日～2017年11月17日）

【為替ヘッジあり】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）

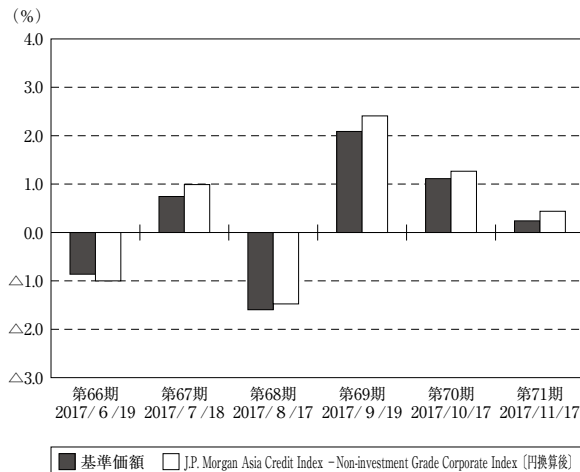


- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕です。

【為替ヘッジなし】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔円換算後〕です。

分配金

（2017年5月18日～2017年11月17日）

＜アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）＞

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当作成期間は各決算期に1万口当たり50円（税引前）、合計300円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年5月18日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月17日	2017年8月18日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月17日	2017年10月18日～ 2017年11月17日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.573%	0.579%	0.581%	0.580%	0.581%	0.588%
当期の収益	32	32	28	37	30	29
当期の収益以外	17	17	21	12	19	20
翌期繰越分配対象額	305	288	266	253	234	213

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）＞

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当作成期間は各決算期に1万口当たり100円（税引前）、合計600円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年5月18日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月17日	2017年8月18日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月17日	2017年10月18日～ 2017年11月17日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率）	0.837%	0.838%	0.859%	0.849%	0.846%	0.852%
当期の収益	44	48	38	53	46	40
当期の収益以外	55	51	61	46	53	59
翌期繰越分配対象額	3,952	3,901	3,840	3,794	3,740	3,681

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えます。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象として運用を行います。また、資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第2位（A-2格相当）以上の格付を得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

前述をご参照ください。

お知らせ

【為替ヘッジあり】／【為替ヘッジなし】

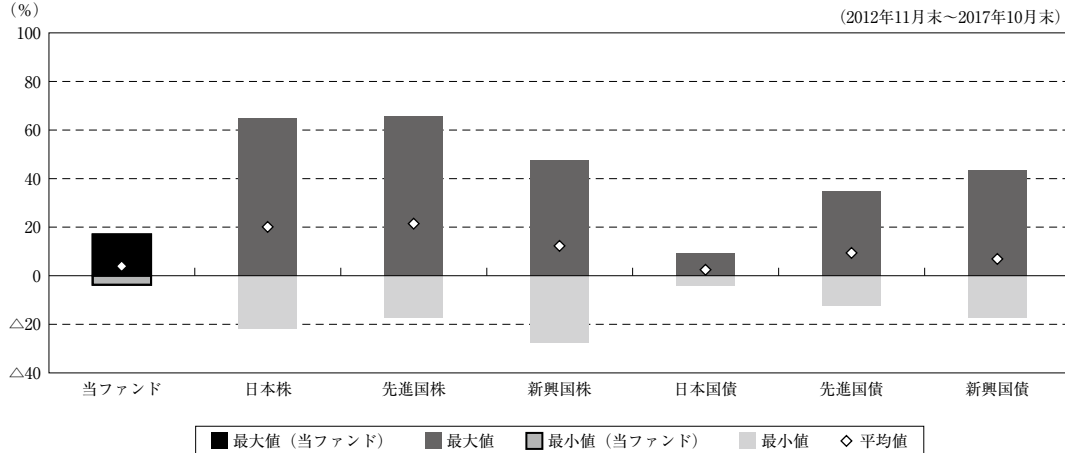
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年12月29日から2021年11月17日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジアのハイ・イールド債券等に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・マネー・リクイディティ・マザーファンド
	為替ヘッジなし	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・マネー・リクイディティ・マザーファンド
	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）／アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アジアのハイ・イールド債券等に実質的に投資し、金利収入を獲得しつつ、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。 投資にあたっては、アジアのハイ・イールド債券の中から定量スクリーニングおよび銘柄毎のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析等を基に選定された銘柄によるポートフォリオを構築し、高水準の金利収入を安定的に得ることを目的とした運用を行います。	
分配方針	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 【為替ヘッジあり】



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△3.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.9	20.0	21.4	12.3	2.4	9.4	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年11月から2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2012年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

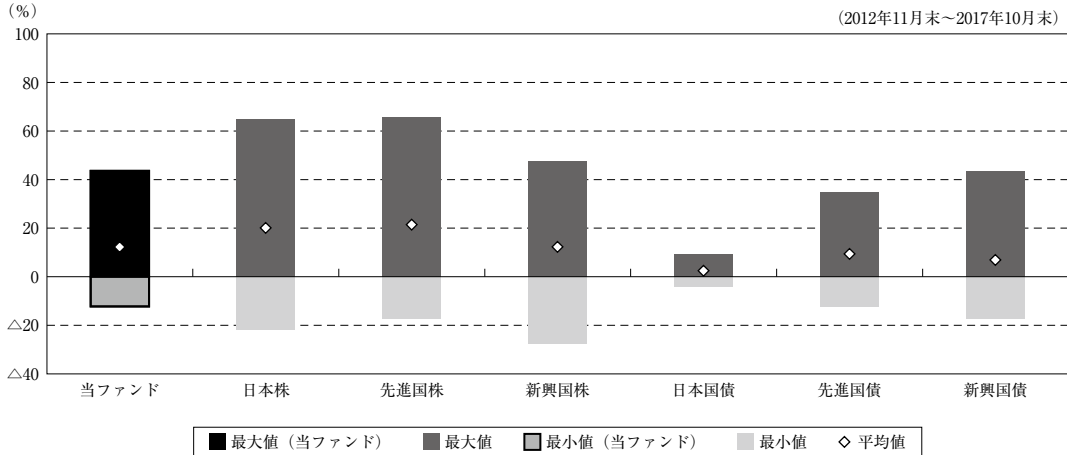
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

【為替ヘッジなし】



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△12.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	12.2	20.0	21.4	12.3	2.4	9.4	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年11月から2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2012年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ【為替ヘッジあり】

組入資産の内容

(2017年11月17日現在)

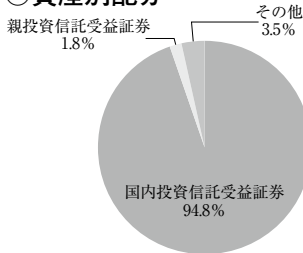
○組入上位ファンド

銘柄名	第71期末
	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	94.8
マネー・リクイディティ・マザーファンド	1.8
組入銘柄数	2銘柄

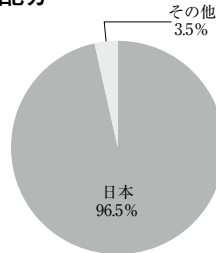
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

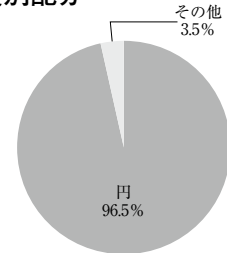
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2017年 6月19日	2017年 7月18日	2017年 8月17日	2017年 9月19日	2017年10月17日	2017年11月17日
純資産総額	88,036,720円	88,634,268円	88,153,244円	83,516,406円	86,796,658円	85,863,474円
受益権総口数	101,390,569口	103,242,542口	102,968,493口	97,447,206口	101,514,950口	101,527,619口
1万口当たり基準価額	8,683円	8,585円	8,561円	8,570円	8,550円	8,457円

(注) 当作成期間（第66期～第71期）中における追加設定元本額は7,115,796円、同解約元本額は6,722,592円です。

当ファンドのデータ【為替ヘッジなし】

組入資産の内容

(2017年11月17日現在)

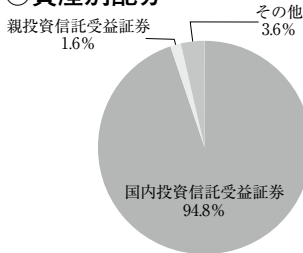
○組入上位ファンド

銘柄名	第71期末
	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	94.8
マネー・リクイディティ・マザーファンド	1.6
組入銘柄数	2銘柄

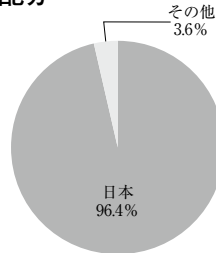
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

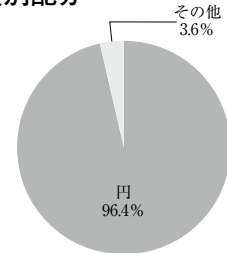
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

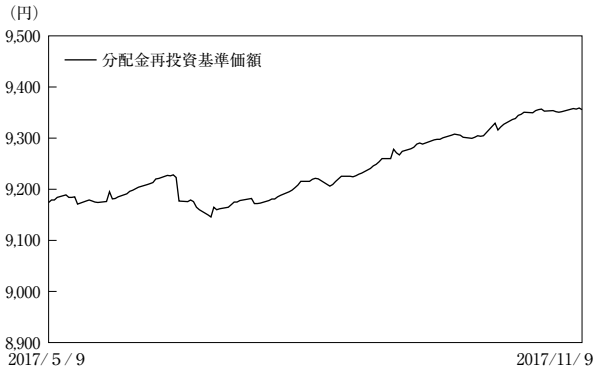
項目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2017年 6月19日	2017年 7月18日	2017年 8月17日	2017年 9月19日	2017年10月17日	2017年11月17日
純資産総額	67,842,040円	67,008,956円	65,780,138円	65,314,215円	65,544,306円	64,628,529円
受益権総口数	57,281,459口	56,634,404口	56,988,328口	55,899,403口	55,953,434口	55,512,181口
1万口当たり基準価額	11,844円	11,832円	11,543円	11,684円	11,714円	11,642円

(注) 当作成期間（第66期～第71期）中における追加設定元本額は1,489,805円、同解約元本額は3,228,041円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年5月9日）の値が基準価額と同一年となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月10日～2017年11月9日)

項目	第66期～第71期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	32	0.348	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,128円です。
(投信会社)	(30)	(0.327)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	1	0.016	(b) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保管費用)	(0)	(0.005)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	33	0.364	

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

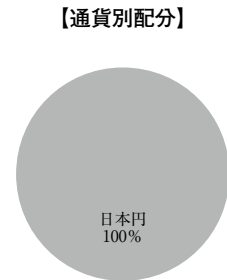
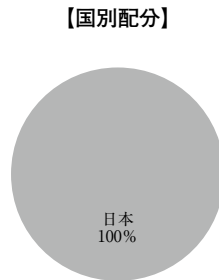
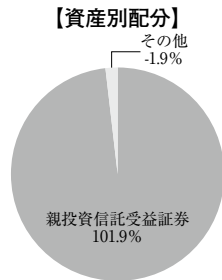
【組入上位ファンド】

（2017年11月9日）

銘柄名	投資比率
	%
GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	101.9
その他	-1.9
組入銘柄数	1銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。



（注）比率は純資産総額に対する割合です。

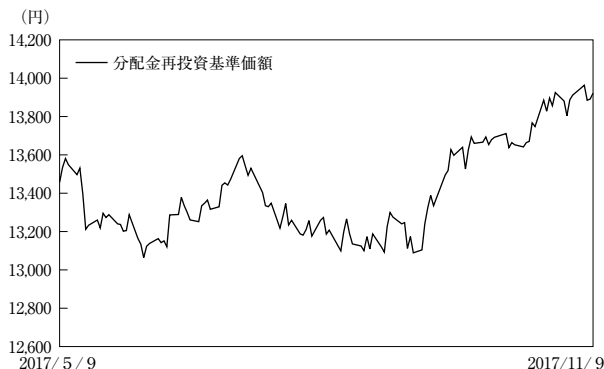
（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

（注）国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

組入上位ファンドの概要

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年5月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月10日～2017年11月9日)

項目	第66期～第71期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	46	0.348	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,249円です。
(投信会社)	(43)	(0.327)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	1	0.010	(b) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	47	0.358	

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

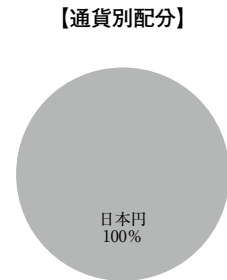
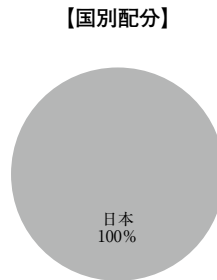
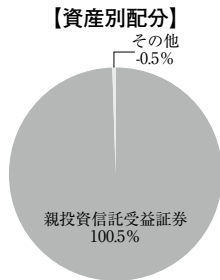
【組入上位ファンド】

（2017年11月9日）

銘柄名	投資比率
	%
GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	100.5
その他	-0.5
組入銘柄数	1銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。



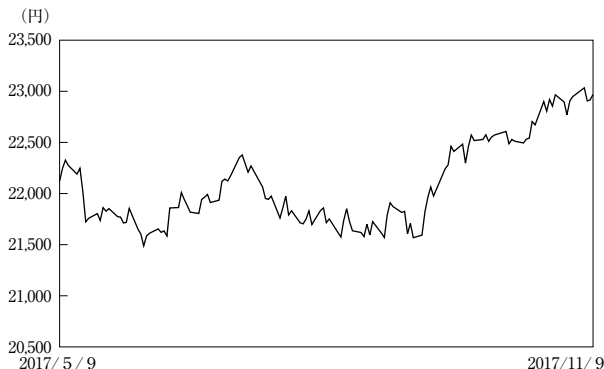
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

（注）国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月10日～2017年11月9日)

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
合計	1	0.005

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は22,089円です。

【組入上位10銘柄】

(2017年11月9日)

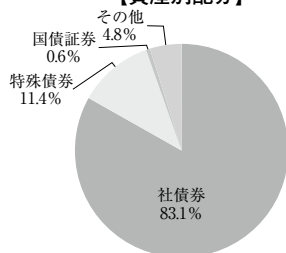
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ICBC VAR	社債券	米ドル	イギリス	2.2
2	BK EAST ASIA VAR EMTN	社債券	米ドル	イギリス	2.2
3	POSTAL SAVINGS VAR	社債券	米ドル	中国	1.9
4	STATE BK INDIA VAR EMTN	特殊債券	米ドル	イギリス	1.8
5	KRUNG THAI BK VAR EMTN	特殊債券	米ドル	イギリス	1.8
6	CHINA CITIC BK VAR	特殊債券	米ドル	イギリス	1.8
7	MEDCO STRAITS 8.5% REGS	社債券	米ドル	アメリカ	1.8
8	NEERG ENERGY 6% REGS	社債券	米ドル	イギリス	1.7
9	CENTRAL PLAZA VAR	社債券	米ドル	イギリス	1.7
10	WEST CHINA CEMENT 6.5%	社債券	米ドル	アメリカ	1.6
	組入銘柄数		122銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

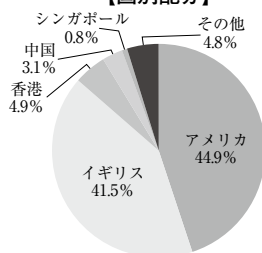
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）は発行国を表示しています。

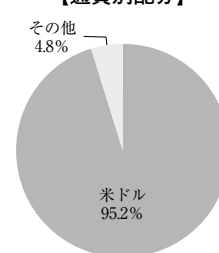
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

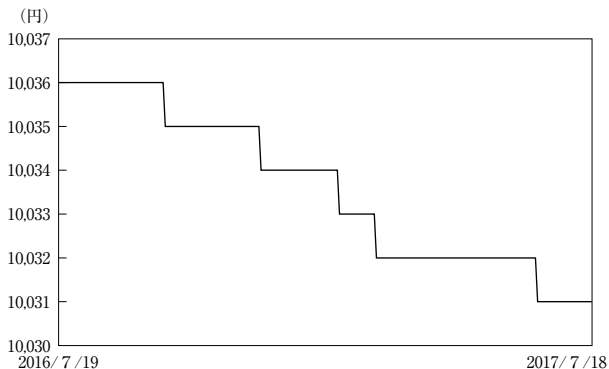
(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。

組入上位ファンドの概要

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年7月20日～2017年7月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は、10,033円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

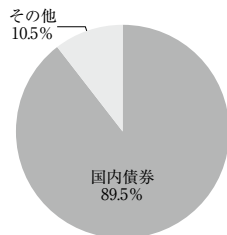
【組入上位10銘柄】

(2017年7月18日現在)

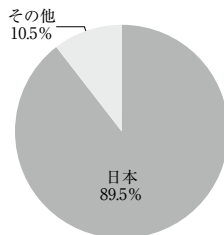
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第37回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	59.6%
2 第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債	特殊債券	円	日本	29.8%
3 -	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数			2銘柄	

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

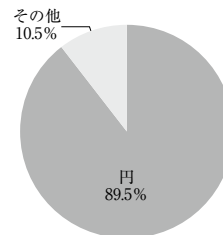
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。